

平成21年7月30日

# 研究成果の発信の 果たす役割

国立がんセンターがん対策情報センター

山本精一郎

第2回新たな治験活性化5カ年計画の  
中間見直しに関する検討会(2009.7.30)

# 国民はなぜ医学研究について知る必要があるのか

- ㊦ 研究の対象者として
- ㊦ 研究結果の恩恵を受けるものとして
- ㊦ 公的研究に対し、納税者の立場として
- ㊦ 医学研究に対し、寄付をする立場として

前提：医学研究について深く理解することにより、  
研究がより進み、結果として医療も進む  
→研究について理解してもらうためにはどうすればよいか

# 医学研究に対するイメージに関する 調査の紹介

## ㊦ 調査概要

- | 全国の20才以上男女個人（インターネットユーザー）
- | 6,752サンプルに配信、有効回収2,234(33%)
- | 調査期間:2009年3月27～31日

## ㊦ 調査内容(一部抜粋)

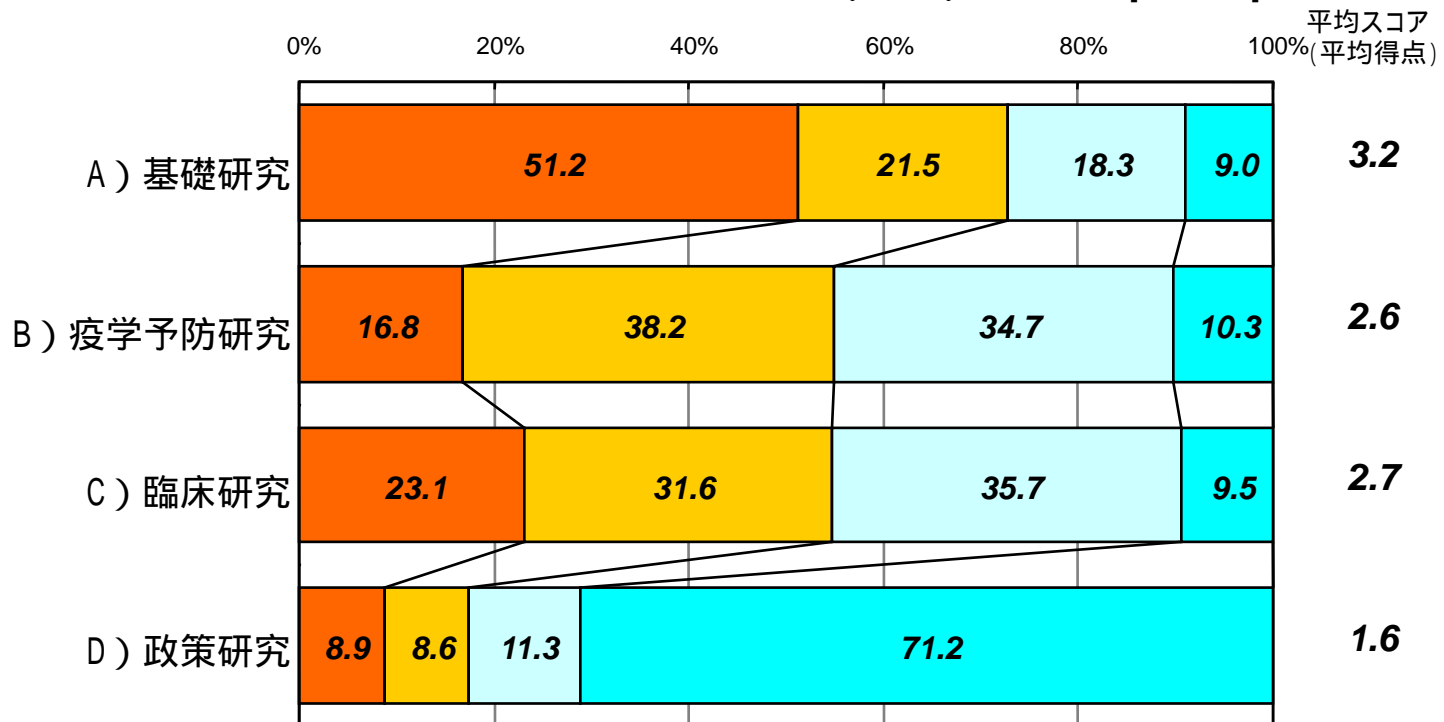
- | 医学研究と聞いて思いつくイメージ、考え
- | 医学研究として、行うべき研究、大切さの程度
- | がんの研究に寄付することについて
  - ⊕（寄付をしていない理由）（100万円を寄付する場合の内訳）
- | 「臨床試験」のイメージ
- | 世界と比べた日本の医学研究のイメージ、意見

(2009年癌学会にて報告予定)

# 結果：医学研究の大切さの程度

- 医学研究の4分野に国の政策としての重点度で順位づけをしてもらったところ、「1番目」にあげられた率が最も高いのは《A)基礎研究》で半数の51.2%が“最重要”と回答。以下、《C)臨床研究》23.1%、《B)疫学予防研究》16.8%、《D)政策研究》8.9%の順。
- 順位づけを得点化してみると、総合的に“最重要”とされたのは《A)基礎研究》、次いで《B)疫学予防研究》《C)臨床研究》があまり差がなく続き、《D)政策研究》は大きく差をつけられて最下位となっている（《D)政策研究》が「4番目」=最下位との回答は71.2%と圧倒的、他の3分野に比べて極めて顕著に劣位であることが示されている）。

Q20.医学研究に関する国の政策としての重点度（各SA） 《全体》[N=2234]



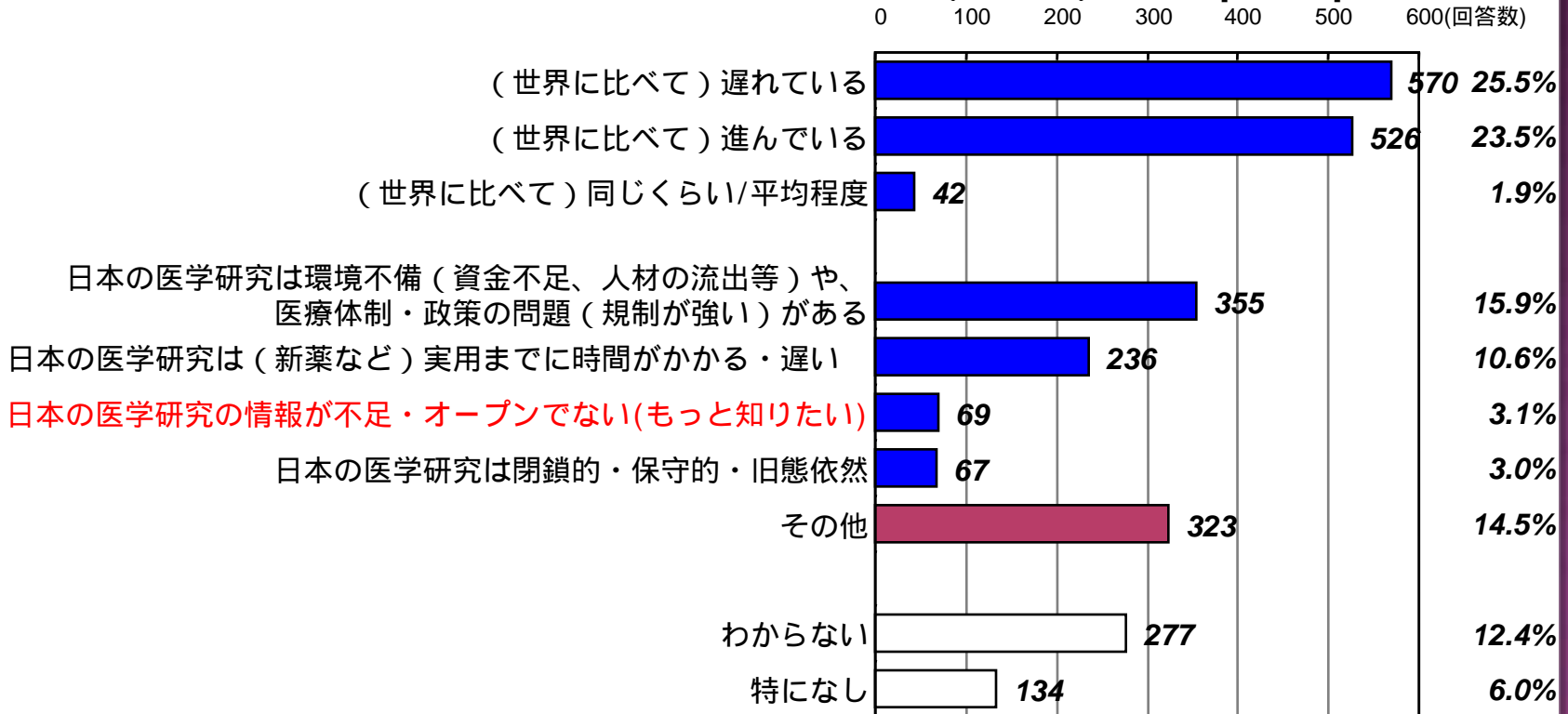
( )内は平均スコア算出のために与えた値

■ 1番目(4) ■ 2番目(3) □ 3番目(2) ■ 4番目(1)

# 結果：世界と比べた日本の医学研究のイメージ、意見

- 自由回答からみると、（世界に比べて）「遅れている」が25.5%、「進んでいる」が23.5%で拮抗も、「遅れている」がやや上回る。
- 「進んでいる／遅れている」の意見の両方に渡って頻繁に見られたが、日本の医学研究の問題点として、「環境不備（資金不足、人材の流出等）や医療体制・政策の問題（規制が強い）」との指摘が目立った。また、特に新薬の実用化を中心に、世界に比べて日本の医学研究は「実用までに時間がかかる」との意見も1割以上の方が挙げている。
- 「そもそも情報が不足しており、世界との比較などできない」「もっと医学研究についてオープンに知らせてほしい」といった類の意見も一定程度見られた。

Q26.世界と比べた日本の医学研究のイメージ、意見（FA->MA）《全体》[N=2234]



# 医学研究はどのくらい 新聞のニュースとなっているか

## ㄨ 基礎研究

- | iPS細胞の例など多くの報道がなされている

## ㄨ 疫学研究

- | 厚労省多目的コホート研究(JPHC Study)の例

## ㄨ 臨床研究

- | J Clin Oncolのletterの紹介

# 厚生労働省多目的コホート研究(JPHC STUDY)\* 研究成果の社会への公表の歴史 (因果関係を調べた論文100件程度について)

## ㊦ ホーム・ページに成果概要 (1999年～)

| <http://epi.ncc.go.jp/jphc/>

| 対象者へのニュースレター送付

| 取材動機は学会発表抄録や掲載雑誌のプレス・リリース

## ㊦ リサーチ・ニュース配信 (2004年4月)

| 一般向けのHP掲載の告知 (掲載後)

| 2007年3月頃までの50件程度の報道割合は100%

## ㊦ 報道関係者向けプレリリース開始 (2006年3月)

| 報道関係者に限ってHP掲載の予告 (掲載前) を開始

| 論文数の増加・内容の専門化などから報道割合が少し低下

## ㊦ リサーチ・ニュースの悉皆配信の中止 (2008年9月)

| 重要度の高いものに限定して配信

| 論文の報道割合は5-6割に

\*JPHC studyは国立がんセンターがん予防・研究センター予防研究部が中心となってがん研究助成金により実施した観察疫学研究

# 厚生労働省多目的コホート研究(JPHC STUDY) ホームページ



## 更新履歴

2009年	
New 7.16	現在までの成果に <a href="#">コーヒー・緑茶摂取と肝がんとの関連について-概要-追加</a>
New 7.16	現在までの成果の <a href="#">刊行論文リストの更新</a>
7.7	現在までの成果に <a href="#">脳卒中・心筋梗塞の自己申告データの正</a>

リサーチニュース

研究方法

調査結果

現在までの成果

班会議

講演会

関連書籍

研究班の構成

## JPHC Study とは？

厚生労働省がん研究助成金による指定研究班「多目的コホートに基づくがん予防など健康の維持・増進に役立つエビデンスの構築に関する研究」(主任研究者 津金昌一郎 国立がんセンターがん予防・検診研究センター予防研究部長)において [全国11保健所](#)と国立がんセンター、国立循環器病センター、大学、研究機関、医療機関などとの共同研究として行われています。

パンフレットをPDF形式にて用意しましたのでご利用ください。

- [研究概要パンフレット](#)(1.4MByte)
- [多目的コホート研究の成果パンフレット](#)(10Mbyte)

(PDF形式ファイルをご覧になるには [Adobe Reader](#) が必要です。)

## 研究の背景

日本国民をその平均寿命(平成7年:男性 76歳、女性 83歳)以前に死に至らしめたり、生活の質を低下させる重要な原因になっている、がん・心筋梗塞・脳卒中などの成人病の発症には、食習慣・運動・喫煙・飲酒などの生活習慣が深く関わっており、生活習慣の改善によって、これら疾病の発症をある程度未然に防ぐことが可能であるものと考えられています。しかしながら、どの様な食事をすれば良いのか? 飲酒はどの程度が適量であるか?

## 10年後調査データ集



「10年後調査データ集」が発売になりました。詳しくは[関連書籍](#)のページで

## 5年後調査データ集







**毎食 大豆食べれば、乳がん発生半減**

【本紙記者 東京発】乳がんの発症率を半減させるには、毎食大豆を食べる必要がある。厚労省の研究報告が、大豆製品を毎日食べる人は、食肉の摂取量が同じでも、乳がんの発症率が約半減していることを示している。研究報告は、大豆製品を毎日食べる人は、食肉の摂取量が同じでも、乳がんの発症率が約半減していることを示している。研究報告は、大豆製品を毎日食べる人は、食肉の摂取量が同じでも、乳がんの発症率が約半減していることを示している。

**厚労省研究報告**  
**みそ汁、豆腐効果**

【本紙記者 東京発】乳がんの発症率を半減させるには、毎食大豆を食べる必要がある。厚労省の研究報告が、大豆製品を毎日食べる人は、食肉の摂取量が同じでも、乳がんの発症率が約半減していることを示している。研究報告は、大豆製品を毎日食べる人は、食肉の摂取量が同じでも、乳がんの発症率が約半減していることを示している。

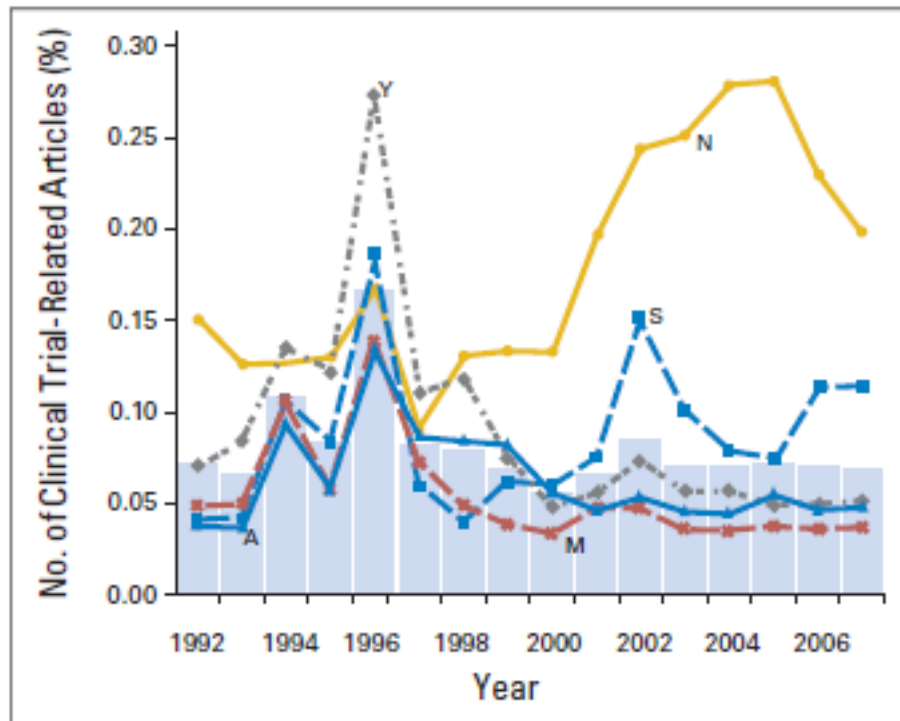
# 研究成果公開のインパクト(私見)

- ㊦ 疫学研究成果が世の中の人に対し慣れ親しんだものとなってきた
- ㊦ 対象者が自分が参加する研究に親しみをもち、参加の意義を感じられるようになった
- ㊦ 疫学研究に関して、テレビの健康情報番組と異なる科学的なエビデンスのある情報を与えることができた
- ㊦ メディアとの適切な(良好な)関係が保てるようになってきた
- ㊦ ニュース発信のインパクトを評価できるようになってきた
- ㊦ Single report(検証的でない結果)を出すことの危険性を認識できた

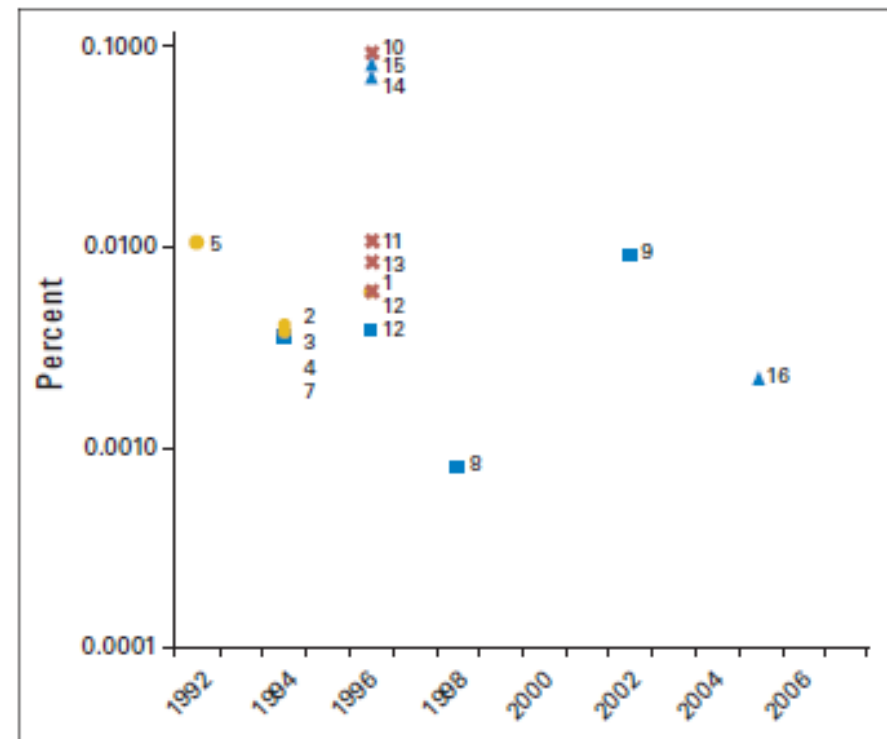
# 「日本における臨床試験に関する 新聞報道に関する研究」より

- ㊦ 1992-2007年に5大紙(朝日、毎日、読売、産経、日経)に掲載された臨床試験に関する記事をカウント
- ㊦ 全期間、全新聞を平均すると、約0.07%
  - ┆ 1日2-3記事に相当
  - ┆ 日経は他紙より多い(製薬会社関連記事が多いため)
- ㊦ いくつかのピーク
  - ┆ 1994(ソリブジン)、1996(HIVとCJD)に端を発した臨床試験方法論関係のキーワードを含む記事
  - ┆ 2002(CRC)、2005(医師主導治験)など薬事法改正関連のキーワードがピークとなるが1996の薬害関連記事の10%
- ㊦ 否定的な印象を与える記事が多いため、新聞以外の情報提供手段を利用するのが重要かもしれないと結論

# 臨床試験の新聞記事と 扱われたキーワード



**Fig 2.** Ratio of clinical trial-related articles to the total number of articles. Bar, five newspapers taken together; A, Asahi; M, Mainichi; Y, Yomiuri; S, Sankei; N, Nihon Keizai.



**Fig 3.** Peak year of the ratio of articles containing each keyword to the total number of articles. (yellow circle) phase-related words; (blue square) procedure-related words; (red ×) political words; (blue triangle) others. 1, phase I study; 2, phase II study; 3, phase III study; 4, phase IV study; 5, preclinical test; 6, randomization; 7, protocol; 8, Good Clinical Practice; 9, coordinator; 10, Ministry of Health, Labour and Welfare; 11, Pharmaceutical Affairs Law; 12, guideline; 13, ethics; 14, investigational drug; 15, lawsuit; 16, doctor-led model clinical trials.



# 5カ年計画達成に対するIMPLICATION

- ㊦ 国民は医学研究結果が十分知らされていると思っていない
  - ┆ 結果がよく報道されている分野にはいいイメージを持っている
- ㊦ 臨床研究分野は研究成果の提供があまり行われておらず、必ずしもイメージが良くない
  - ┆ 報道されている内容は否定的な印象を与えるものが多い
  - ┆ 成果の発信によってイメージを変えることは可能
- ㊦ 様々な手段を通して研究成果の発信は可能
  - ┆ 新聞やテレビなどのメディアを通して広く発信
  - ┆ (潜在的な)対象者への還元などある程度特定した発信
  - ┆ 研究者レベル、施設レベル、国レベル、それぞれで行うことが必要
- ㊦ 中核・拠点病院でできることは何か？

# 研究成果の発信は医療の向上、普及 につながる

